

令和4年度事業の行政評価

事業名 産後ケア事業	所管 地域支えあい推進部 地域包括ケア推進課
------------	---------------------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	8	まち全体の子育ての力を高める
	施策	21	妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	母子保健法		
個別計画等	—		
予算科目	款 6 項 1 目 3 事務事業 4 事業 妊娠出産トータル支援		
対象者	区内在住の産婦及び乳児	事業方式	委託
目的(効果)	支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児支援、その他必要な支援を行う	事業の始期-終期	開始 平成27年度 終了予定 — 年度
実施内容(4年度)	<p>○ 初回の面接時に支援が必要と認められる方に発行していた「産後ケア事業利用カード」を令和4年度からすべての方に発行した。</p> <p>○ サービスごとに利用回数の上限(各5日)を定めていたが、令和4年度から3つのサービスの合計で上限(15日)を定め、ニーズに応じた利用をできるようにした。</p> <p>【サービス事業(委託事業)】</p> <p>1 ショートステイ：助産院等の宿泊利用による産婦への心身のケア及び乳児の育児指導等(産後4か月まで)</p> <p>2 デイケア：助産院等の日帰り利用による上記ショートステイと同様の支援(産後6か月まで)</p> <p>3 アウトリーチ：助産師の自宅訪問による産婦への心身のケア及び乳児の育児指導等(産後1年まで)</p>		

事業のコストと人員

(金額単位：千円、()内は対前年度比増減率で単位：%)

	2年度	3年度	4年度		事業のコストの説明
事業のコスト(C-D)	33,505	56,920	20,116	(△64.7)	
支出(C=A+B)	65,291	88,706	121,060	(36.5)	
事業費(A)	49,667	73,493	104,537	(42.2)	
人件費(B)	15,624	15,213	16,523	(8.6)	
収入(D)	31,786	31,786	100,944	(217.6)	主な増減(3年度から4年度) 委託事業者数及び利用者数の増加に伴う事業費 +31,044千円
従事職員数					
常勤職員	1.9人	1.9人	2.1人		
短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		
計	1.9人	1.9人	2.1人		

事業の実績・効果

(実績の()内は対前年度比増減率で単位：%)

指標	単位	2年度実績	3年度実績	4年度計画	4年度実績	
活動実績	産後ケア事業者数	者	12	12	15	16 (33.3)
単位コスト	事業利用者1人あたりのコスト (事業のコスト/事業利用者数)	円	41,881	46,656	—	14,802 (△68.3)
事業の効果	事業利用者数(各サービス利用者実人員の合計)	人	800	1,220	1,338	1,359 (11.4)
ユーザー視点	利用者アンケート(満足度)	%	92.2	93.7	95	78.9 (△15.8)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

活動実績及び事業利用者数はともに増加傾向にある。当該事業の利用は増加しているとともに、あわせて国・都補助金の拡充に伴い、単位コストの縮減も着実に図られている。

次年度予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
継続	産後ケアの充実を図るため、事業対象者を全ての家庭を対象としたこと、また産後ケア事業への利用ニーズも増していることから、利用の増加へとつながっている。一方で、令和4年度は、アンケート結果による満足度は低下となっており、施設のサービス内容と利用者の利用前のイメージに相違があったことなどが要因として考えられる。妊娠期面接などの機会を通じて利用者のニーズを聞き取り、より求められるサービスへとつながるよう、改善していく必要がある。